

HATOプロジェクト構成大学における 特別支援教育の学校支援ボランティアの実態

岩田吉生 (愛知教育大学障害児教育講座)	小田侯朗 (愛知教育大学障害児教育講座)
青柳まゆみ (愛知教育大学障害児教育講座)	飯塚一裕 (愛知教育大学障害児教育講座)
相羽大輔 (愛知教育大学障害児教育講座)	萩原拓 (北海道教育大学旭川校)
齊藤真善 (北海道教育大学札幌校)	蔦森英史 (北海道教育大学旭川校)
濱田豊彦 (東京学芸大学特別支援教育講座)	澤隆史 (東京学芸大学特別支援教育講座)
富永光昭 (大阪教育大学特別支援教育講座)	井坂行男 (大阪教育大学特別支援教育講座)
西山健 (大阪教育大学特別支援教育講座)	

要約 本研究では、教員養成大学の特別支援教育の学校支援ボランティアの実態を調査し、対象校、頻度、支援内容、学年、人数の現状と課題について検討することを目的とする。尚、今回の調査大学は、HATOプロジェクト（大学間連携による教員養成の高度化支援）の連携大学である、北海道教育大学・愛知教育大学・東京学芸大学・大阪教育大学の4大学とした。その結果、4大学で、特別支援学校および小中学校において、特別支援教育の学校支援ボランティア活動が実施されていた。また、一部の大学では、特別支援教育が専攻ではない学生たちも特別支援教育の学校支援ボランティア活動に参加し、障害のある子どもの指導・支援や教材・教具の作成等の学びを深めていることが明らかにされた。今後は、HATOの4大学の他、全国の教員養成大学・学部の特別支援教育の学校支援ボランティアの現状と課題を調査し、教育実習以外に、学生が障害のある子どもたちへの指導・支援を学ぶ場を提供する上での在り方について検討していくことが求められる。

キーワード：学校支援ボランティア、教員養成、特別支援教育

1. 問題と目的

(1) はじめに

平成19年4月から、「特別支援教育」が学校教育法に位置づけられ、特別な支援を必要とする幼児児童生徒が在籍するすべての学校において、特別支援教育が実施されるようになった。「特別支援教育」とは、「障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うもの」である。文部科学省の調査によれば、特別な支援を必要とする児童生徒は、小中学校の通常の学級に約6.5%の割合で在籍しており、小中学校の通常の学級での特別支援教育の取り組みが求められる時代となっている（文部科学省、2012）。

文部科学省は、特別支援教育体制を推進するために、平成15～16年度は特別支援教育推進体制モデル事業、平成17年度からは特別支援教育体制推進事業を都道府県に委嘱し、体制整備を進めてきた。しかし、多くの都道府県教育委員会担当者が指摘しているのが、支援に直接携わる人の人材不足であった。平成19年度の特別支援教育の教育制度が開始された後も、人材確保については、多くの教育委員会、学校、大学が工夫し、ボランティアの活用の在り方が様々に試みられている。

(2) 大学生の学校支援ボランティア活動の現状

現在では、学校支援ボランティア活動の人材確保のために、大学と地域の小中学校が連携して、大学生をボランティアに活用し、活動を行っている取り組みが多数ある。特に、将来教員を目指している学生にとっては、教育実習や介護等体験以外で教育現場を経験する貴重な機会となっている。中には、学校支援ボランティア活動を授業の一環として行い、単位認定している大学も存在する。

松田（2010）によると、日本教育大学協会の大学を対象として、「貴大学・学部の教育課程において、地域の学校、ないしは社会教育施設等で行われる学生ボランティア活動（学習・休み時間支援サポーター、放課後子ども支援サポーター、放課後子ども教室学生指導員、児童館ボランティア、介護支援など）に対して、単位認定を与える教育プログラムはありますか。」という質問を行ったところ、54%（30校）の大学が「ある」、5%（3校）が「現在検討している」、41%（23校）が「ない」と回答している。

(3) 学校支援ボランティア活動の課題

1) ボランティアの守秘義務とルールづくり

学校支援ボランティア導入校では個人情報等の対外秘をボランティアに促しているが、どこまでが守秘情報なのかはいまひとつ明確でない場合がある。今後多様なボランティアが学校で活動するようになるため、守秘義務を含めた学校支援ボランティアのルールを明

確にし、文章化しておくことが大切になる。

2) 打ち合わせの時間の確保

ボランティアと教職員の打ち合わせは必要だが、日程や時間の調整だけでも大変な仕事になる。打ち合わせ会を設定しても、細かい伝達や事務と処理、学校の指導方針の説明などの業務がある。そのため、多くの教職員はボランティアとの打ち合わせを重荷に感じ、このことが学校支援ボランティアの活用ブレーキをかけたりする。そこで、定例のボランティア会議を設けたり、ボランティア相互の交流を図り、詳細な伝達等はその学校のボランティア経験者などに委ねたりする等、工夫を凝らす必要がある。

3) 学校支援組織の設置

学校とボランティアの関係は、教職員の異動やボランティアの個人的都合によって希薄になる場合がある。ボランティア希望者は多くいるのに、学校のニーズに合ったボランティアの協力がなかなか得られないという問題も珍しくない。そこで、地域レベルの学校支援組織を設置し、両者の関係を維持するように努めたい。

4) ボランティアバンク・リストの活用

ボランティアバンクやリストは人材情報の提供だけで、活用されていないことが多い。文字情報だけでは、ボランティアの人物や能力が把握できないからである。そこで、登録者の指導を披露できる機会を設けたり、コーディネーターを置いて、その活用を促したりするなどの工夫が必要になる。

5) ボランティアの資質・能力の向上

ボランティア活動が浸透してくると、学生の資質や能力も要求されるようになってくる。そこで、学校支援ボランティアは、自分のできることとできないことを自覚して活動する必要がある。一方、学校側はボランティアに過度の期待をすることなく、ボランティアの資質・能力を把握したうえで依頼をすべきである。

(4) 大学生の学校支援ボランティア活動の課題

学校支援ボランティア活動が行われている中で、以下のような課題が挙げられている。

第一に、ボランティアの謝礼と保険の課題がある。予算が限られている学校では、学校間で有償の場合と無償の場合、また交通費や給食費支給の有無、損害賠償保険への加入等でばらつきが出てしまう。久保田(2007)が、ある地方自治体のボランティア派遣で、2年間にわたり学生1回の補助として1600円の支給に加え、教員採用の1次試験の「総合教養」部門まで免除されることに対して過度な待遇ではないかと疑問を呈しているように、極端な高額支給の場合は問題点が表出してくる

第二に、コーディネーターの養成と導入の課題がある。学校側がボランティアの人材を集める際に、学生

が自ら直接依頼先に申し込む場合もあるが、多くは、学校・教育委員会などの機関から大学の教職担当教諭や事務職員などへ募集を依頼している。この時、これらの機関との連携を欠かさず、また学生のニーズを把握し、現場との橋渡し役となるコーディネーターの役割が必要となってくる。

第三に、ボランティアの単位化の課題がある。生涯学習審議会(1991)によると、ボランティア活動の基本理念は、「自発性」、「無償性」、「公共性」、「先駆性」にあるとしている。しかし、学校支援ボランティア活動の単位化により、単位修得上の1つとしてボランティア活動が課されることになるため、学生の「自発性」は低下することになる。

(5) 本研究の目的

HATOプロジェクトに参加する各教員養成系大学は、大学のカリキュラムにおける教育実習、教育演習等の機会以外に、学生の教育実践力を高めることと、地域の学校支援を目的に、学校支援ボランティア活動を行っている。本研究では、HATO大学の学校支援ボランティア活動の実態を調査し、その現状をまとめる。そして、大学が取り組むべき学校支援ボランティア活動の在り方、学生指導、教育委員会や地域の学校との連携などに関して、検討することを目的とする。

2. 方法

(1) 調査対象

今回の調査大学は、HATOプロジェクト(大学間連携による教員養成の高度化支援)の連携大学である、北海道教育大学・愛知教育大学・東京学芸大学・大阪教育大学の4大学とした。尚、北海道教育大学に関しては、旭川校の調査を行った。そのため、今回の調査対象は4大学4校とする。

(2) 調査方法

対象大学における特別支援教育の課程・専攻の専任教員に、質問紙をメールによって送付し、回答を求めた。提出締切は、2015年11月末とした。

(3) 質問内容

調査内容は、以下の2項目とした。

①特別支援学校の学校支援ボランティアの活動

特別支援学校の学校支援ボランティアの活動に関して、学校、学部、頻度、内容、学生の所属、学生数について、調査を行った。

②幼稚園、小中学校、高校の学校支援ボランティアの活動

幼稚園、小中学校、高校の学校支援ボランティアの活動に関して、学校、場所、頻度、内容、学生の所属、学生数について、調査を行った。

3. 結果

(1) 北海道教育大学旭川校

北海道教育大学旭川校では、特別支援学校の学校支援ボランティアの活動に関しては、特別支援学校1校の小中学部、高等部に、不定期に、特別支援学校教諭免許状取得予定の学部生5名が、TTの指導、重複障害児等の介助活動を行っていた。

また、幼稚園、小中学校、高校の学校支援ボランティアの活動に関して、小学校1校の不登校学級に特別支援分野専攻の学部生5名がTTの指導を中心に活動を行っていた。

表1. 北海道教育大学旭川校の特別支援学校の学校支援ボランティアの活動

学校	学部	頻度	内容	学生の所属	学生数
A特別支援学校	小・中・高	不定期	TTの指導、重複障害児等の介助	特別支援免許取得予定者・4年	5名

表2. 北海道教育大学旭川校の幼稚園、小中学校、高校の学校支援ボランティアの活動

学校	場所	頻度	内容	学生の所属	学生数
B市内小学校	不登校学級	週1日	TTの指導	特別支援分野専攻学生2~4年	5名

(2) 東京学芸大学

東京学芸大学では、特別支援学校の学校支援ボランティアの活動に関して、特別支援学校2校に、特別支援学校教員養成課程の学部生、専攻科、修士の学生50名が、不定期に、TTの指導、重複障害児の介助等の活動を行っていた。

また、幼稚園、小中学校、高校の学校支援ボランティアの活動に関して、小中学校8校に、専攻の区別なく60名の学生が、週に1~2日、TTの指導、教材・教具の作成、ニーズのある子どもの話の聞き役等の活動を行っていた。

表3. 東京学芸大学の特別支援学校の学校支援ボランティアの活動

学校	学部	頻度	内容	学生の所属	学生数
C聾学校	幼・小・中・高	不定期	TTの指導、重複障害児の介助	特別支援学校教員養成課程1~4年、専攻科、修士	10名
D特別支援学校	幼・小・中・高	不定期	TTの指導	特別支援学校教員養成課程1~4年、専攻科、修士	40名

表4. 東京学芸大学の幼稚園、小中学校、高校の学校支援ボランティアの活動

学校	場所	頻度	内容	学生の所属	学生数
E市内小中学校	通常の学級	週1日	TTの指導	専攻の区別なし・1~4年	20名
F市内小中学校	通常の学級	週1日	TTの指導、教材教具の作成等	専攻の区別なし・1~4年	24名
G市内小中学校	通常の学級	週1日	TTの指導	専攻の区別なし・1~4年	7名
H市内小中学校	通常の学級	週1日	TTの指導	専攻の区別なし・1~4年	2名
I区内小中学校	通常の学級	週1日	TTの指導	専攻の区別なし・1~4年	2名
J区内小中学校	通常の学級	週1日	TTの指導	専攻の区別なし・1~4年	1名
K区内小中学校	通常の学級	週1日	TTの指導	専攻の区別なし・1~4年	1名
L附属小学校	通常の学級	週2日	ニーズのある子どもの話の聞き役	特別支援学校教員養成課程4年、修士、博士	4名

(3) 大阪教育大学

大阪教育大学では、特別支援学校の学校支援ボランティアの活動に関しては、特別支援学校1校の中学部に、不定期に、特別支援教員養成課程学生、特別専攻科学生、大学院生の学生10名が、授業のサポート等の活動を行っていた。

また、幼稚園、小中学校、高校の学校支援ボランティアの活動に関して、小学校3校の通常の学級および特別支援学級に特別支援教育教員養成課程学生の学生25名が授業のサポートを中心に活動していた。

表5. 大阪教育大学の特別支援学校の学校支援ボランティアの活動

学校	学部	頻度	内容	学生の所属	学生数
M特別支援学校	中学部	不定期	授業のサポート、ビデオ撮影	特別支援教員養成課程学生、特別専攻科学生、大学院生	10名

表 6. 大阪教育大学の幼稚園, 小中学校, 高校の学校支援ボランティアの活動

学校	場所	頻度	内容	学生の所属	学生数
N市内小学校	通常の学級	週1日	授業のサポート	特別支援教育教員養成課程学生 2~4年	10名
O市内小学校	特別支援学級	週1日	授業のサポート	特別支援学校教員養成課程学生 2~4年	10名
P市内小学校	特別支援学級	週1日	授業のサポート	特別支援学校教員養成課程学生 2~4年	5名

(4) 愛知教育大学

愛知教育大学では、特別支援学校の学校支援ボランティアの活動に関しては、特別支援学校1校の小学部、聾学校1校の幼稚部および高等部に、週1日、特別支援学校教員養成課程の学生11名が、幼稚部の補助、小学部の授業支援、高等部の部活指導の活動を行っていた。

また、幼稚園、小中学校、高校の学校支援ボランティアの活動に関して、小中学校10校の通常の学級および特別支援学級に特別支援分野専攻の学生5名がTTの指導を中心に活動していた。

表 7. 愛知教育大学の特別支援学校の学校支援ボランティアの活動

学校	学部	頻度	内容	学生の所属	学生数
Q特別支援学校	小	週1日	授業のサポート	特別支援学校教員養成課程4年	1名
R聾学校	幼・高	週1日	幼稚部の補助、高等部の部活指導	特別支援学校教員養成課程 1~4年、 専攻科	10名

表 8. 愛知教育大学の幼稚園, 小中学校, 高校の学校支援ボランティアの活動

学校	場所	頻度	内容	学生の所属	学生数
S市内小中学校10校	通常の学級、特別支援学級	週1日	TTの指導、教材教具の作成等	特別支援学校教員養成課程 3~4年、 特別支援教育 特別専攻科	20名

4. 考 察

(1) HATO 4 大学の特別支援教育の学校支援ボランティア活動の現状

1) 特別支援学校の学校支援ボランティアの活動

特別支援学校の学校支援ボランティアの活動に関しては、特別支援教育の主専攻の学生が、週1日程度、TTの支援等の授業支援や、重度障害の子どもの介助、部活指導等の活動を中心に活動を行っていた。東京学芸大学と愛知教育大学の学生においては、知的障害や肢体不自由の特別支援学校以外に、聾学校を対象として、学校支援ボランティアの活動を行っていた。

4大学中2校において、複数の特別支援学校にて、学校支援ボランティアの活動を行っていた。特別支援学校の教育実習の学生指導に加えて、大学の教員が特別支援学校と連携を深め、学校支援ボランティアのコーディネートを進めていくことは非常に手間が掛かることだろう。しかしながら、特別支援学校としては学生に重度重複障害児の介助や教材作成等のサポートを受ける代わりに、学生たちは教育実践を行う場を得ることができ、学生の実践力の成長に繋がる。また、大学教員としても、特別支援学校の授業を見学すること、学校の先生方と話す機会が増えること、そして、研究活動の協力を得る関係を作ることもできる。特別支援学校の教員と大学の教員・学生のそれぞれがギブ・アンド・テイクの関係で結ばれていくことが、学校支援ボランティアの取り組みの成果となるであろう。

2) 幼稚園, 小中学校, 高校の学校支援ボランティアの活動

幼稚園, 小中学校, 高校の学校支援ボランティアの活動に関しては、小中学校の通常の学級および特別支援学級において、特別支援分野専攻を中心として、TTの支援等の授業支援、教材・教具の作成を中心に活動していた。

東京学芸大学においては、特別支援分野専攻だけでなく、主専攻以外の学生も含めて、小中学校の特別支援教育の学校支援ボランティア活動に参加していた。小中学校における特別支援教育については、特別支援教育の主専攻の学生よりも、他専攻の学生の方が、将来の教職の場となる者が多い。そのため、大学としては、小中学校の特別支援教育の学校支援ボランティアに関しては、全学の学生を呼び掛けて募集し、通常の学級の発達障害児の支援や、特別支援学級の知的障害児や自閉症児の支援に関わる機会を作っていくことが望まれるであろう。

(2) 大学委の特別支援教育の学校支援ボランティア活動の課題

特別支援教育の学校支援ボランティア活動が行われている中で、以下のような課題が挙げられる。

1) 学内のコーディネーター教員の業務負担

大学の教職員のコーディネート業務の課題である。大学が学生を招集し、学校支援ボランティアを希望する学生を集める業務を、教員が担当する場合、負担が

大きくなる可能性がある。特別支援教育の主専攻の学生に対する募集であれば学生への呼びかけは負担があまりないが、主専攻以外のすべての学生に対しても募集をかける行う場合、教員の負担が大きくなるであろう。また、学生の募集以外にも、ボランティアの説明会の開催、学校と学生のマッチング作業、学校との事務連絡、事前指導、中間指導、事後指導等の業務があるため、学内のコーディネーター教員の業務負担がかなり大きくなるのが予想される。

2) ボランティア実習年次

教育実習は、多くの大学で3年次、または4年次に行われる。介護等体験実習は、大学によって異なるが、1～2年次に実施されることが多い。玉井(2005)が勤務する大学では、大胆にも1年生の入学時に、いきなり学校現場に入り、子どもと触れ合う機会を作ったところ、学生の教育への目的意識が高まったとしている。しかし、学生の大学在学中の履修単位数や学生生活の時間は限られている。教員養成大学・学部の中には、学生がボランティアや大学外でのインターンを行いやすいように、週のうちある曜日の全日または半日、必修科目を外しておくという配慮を行っているところもある。このように、学生がボランティア活動を円滑に行うための時間の確保も課題の一つとして挙げられる。

3) ボランティアの単位化

学校支援ボランティア活動の単位化により、単位修得上の1つとしてボランティア活動が課されることになるため、学生の自発性が低下することになる可能性がある。また、ボランティア活動に対して、交通費や謝金を支払っている学校もあるため、完全なる無償であるとは言えない面がある。ボランティアの単位化については、大学としての教育目的、履修方法、単位認定のルールを明確化し、教育委員会や学校と協議する必要があるだろう。

4) 教育実習との関連

多くの教員養成大学・学部の特別支援教育の主専攻の教育実習のカリキュラムに関して、1年次に小中学校および特別支援学校の見学実習、2年次に小中学校の学校支援演習、3～4年次に小中学校および特別支援学校の教育実習が組まれていることが多い。以前

と比較して、学生が学校に出かけて、教員が子どもたちを指導・支援する状況を参観する機会、学生が子どもと係わる機会が増えている。学校支援ボランティア活動の学生における学びの位置付けは、障害のある子どもの理解や介助等のボランティアに留まらず、将来、教育現場に出る自己の研鑽を目的とした学習活動となっている。そのため、大学側は、教育実習での学生の学びと関連付けながら、学生たちに学校支援ボランティアの機会を与え、適宜、指導していく必要があるだろう。

引用文献

- 久保田貢(2007). 教育改革と教育学研究者の責任 — 大学改革と教員養成を中心に —, 教育学研究, 74, 467-478.
- 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課(2007) 特別支援教育ボランティア活用事例集.
- 文部科学省(2012) 通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査.
- 生涯学習審議会(1991) 今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について(答申), 文部科学省.
- 玉井康之(2005) 北海道教育大学釧路校の単位認定を伴う”ボランティア実践”と教師教育-1年次から4年次までを系統化する教育実践カリキュラムの構築に向けた取り組み, 日本教育大学協会旭川研究集会実行委員会編, 第19回日本教育大学協会研究集会報告集, 日本教育大学協会, 33～36.

付 記

本研究は、文部科学省国立大学改革強化推進補助金「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築—教育ルネッサンス・HATOプロジェクト—」の一環として、北海道教育大学札幌校・旭川校、愛知教育大学、東京学芸大学、大阪教育大学の協力により実施された。